



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,682	7.3	301	36.3	301	41.8	46	
30年3月期第2四半期	9,367	6.7	473	356.9	518		283	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 156百万円 (%) 30年3月期第2四半期 298百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.44	
30年3月期第2四半期	21.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	18,898	5,513	29.2
30年3月期	17,465	5,723	32.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,513百万円 30年3月期 5,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		4.00	4.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.1	1,200	20.0	1,000	9.9	800	4.7	59.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	21,063,240 株	30年3月期	21,063,240 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	7,585,925 株	30年3月期	7,585,845 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	13,477,326 株	30年3月期2Q	13,477,535 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点市場と定め、活動を強化しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注の後倒しの影響もあり売上高は8,682百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。利益面では、2社を子会社として買収し、M&A関連費用が増加し、営業利益は301百万円（前年同四半期比36.3%減）、経常利益は301百万円（前年同四半期比41.8%減）となりました。また、子会社の固定資産譲渡の決定に伴い減損損失を374百万円計上し、一方で土地評価に係る繰延税金負債の取り崩しにより法人税等が143百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益283百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業では、ドライブレコーダ等の車載機関連は堅調に推移するも、主要ビジネスである書画カメラ事業において、部材調達難の影響があり弱含みで推移しました。

これらの結果、光学事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,397百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は68百万円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

② 電子事業

電子事業では、FA関連機器の販売が、引き続き堅調な需要に支えられ、順調に推移しております。FA中国現地法人も、中国での人件費上昇による省力化ニーズは強く、堅調に推移しました。また、利益面ではマーケティング関連費用等が増加しております。

その結果、電子事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,285百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は219百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,589百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,421百万円、仕掛品が279百万円、原材料及び貯蔵品が235百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が123百万円、商品及び製品が304百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少いたしました。これは有形固定資産が758百万円減少した一方、無形固定資産が478百万円、投資その他の資産が123百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は18,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,432百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が462百万円、短期借入金が1,394百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは長期借入金が103百万円増加した一方、退職給付に係る負債が62百万円、その他が110百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,642百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が100百万円、為替換算調整勘定が99百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.2%（前連結会計年度末は32.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,291	3,214,298
受取手形及び売掛金	4,104,131	3,980,320
電子記録債権	954,358	873,836
商品及び製品	1,390,158	1,085,765
仕掛品	605,931	885,178
原材料及び貯蔵品	1,690,396	1,926,341
その他	480,611	616,613
貸倒引当金	△53,071	△26,786
流動資産合計	10,965,808	12,555,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,833,105	1,326,784
土地	3,244,949	2,995,083
その他(純額)	462,572	459,965
有形固定資産合計	5,540,627	4,781,833
無形固定資産		
のれん	—	446,870
その他	137,002	168,498
無形固定資産	137,002	615,368
投資その他の資産		
その他	860,822	983,791
貸倒引当金	△38,453	△38,333
投資その他の資産合計	822,369	945,457
固定資産合計	6,499,999	6,342,660
資産合計	17,465,807	18,898,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,928	3,152,793
短期借入金	5,651,129	7,045,831
未払法人税等	103,866	153,475
賞与引当金	270,596	211,040
その他	931,717	795,502
流動負債合計	9,647,239	11,358,642
固定負債		
長期借入金	1,212,063	1,315,991
退職給付に係る負債	572,460	510,368
その他	310,551	200,213
固定負債合計	2,095,075	2,026,573
負債合計	11,742,314	13,385,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,486,269
利益剰余金	1,156,797	1,056,593
自己株式	△1,917,240	△1,917,304
株主資本合計	5,225,826	5,125,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,465	17,399
為替換算調整勘定	483,456	383,974
退職給付に係る調整累計額	△18,254	△13,921
その他の包括利益累計額合計	497,666	387,452
純資産合計	5,723,493	5,513,011
負債純資産合計	17,465,807	18,898,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,367,389	8,682,342
売上原価	6,825,334	6,385,760
売上総利益	2,542,054	2,296,581
販売費及び一般管理費	2,068,099	1,994,885
営業利益	473,955	301,695
営業外収益		
受取利息	1,014	3,795
受取配当金	2,087	878
為替差益	57,927	12,828
不動産賃貸料	7,754	7,605
その他	6,236	8,949
営業外収益合計	75,021	34,057
営業外費用		
支払利息	23,485	20,460
持分法による投資損失	4,132	9,478
その他	2,777	3,883
営業外費用合計	30,395	33,821
経常利益	518,581	301,931
特別利益		
固定資産売却益	2,965	—
投資有価証券売却益	—	177
特別利益合計	2,965	177
特別損失		
固定資産売却損	—	414
固定資産除却損	111	2,758
投資有価証券評価損	—	4,662
減損損失	198,316	374,453
その他	1,211	—
特別損失合計	199,639	382,289
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	321,907	△80,180
法人税等	38,859	△33,884
四半期純利益又は四半期純損失(△)	283,047	△46,295
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	283,047	△46,295

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	283,047	△46,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,453	△15,065
為替換算調整勘定	△28,301	△96,416
退職給付に係る調整額	4,771	4,333
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,336	△3,065
その他の包括利益合計	15,585	△110,214
四半期包括利益	298,633	△156,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,633	△156,509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	321,907	△80,180
減価償却費	218,381	203,291
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,546	△60,542
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△88,808	△64,273
減損損失	198,316	374,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,679	△29,294
受取利息及び受取配当金	△3,102	△4,674
支払利息	23,485	20,460
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△177
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,662
固定資産除却損	111	2,758
持分法による投資損益(△は益)	4,132	9,478
固定資産売却損益(△は益)	△2,965	414
売上債権の増減額(△は増加)	61,802	457,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△551,144	△173,261
仕入債務の増減額(△は減少)	594,235	474,248
その他	54,545	△343,168
小計	864,124	791,406
利息及び配当金の受取額	3,102	4,674
利息の支払額	△23,257	△20,372
法人税等の支払額	△129,680	△71,568
法人税等の還付額	166,657	24,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,946	728,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,776	△117,607
有形固定資産の売却による収入	2,965	320,172
無形固定資産の取得による支出	△17,630	△76,660
投資有価証券の取得による支出	△3,082	△142,949
投資有価証券の売却による収入	3,000	5,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△622,784
その他	5,540	18,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,982	△615,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	760,000	1,328,920
長期借入れによる収入	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△374,167	△398,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,860	△12,009
配当金の支払額	△26,955	△53,909
その他	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,017	1,364,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,710	△56,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,241,270	1,421,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,799	1,793,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,067,070	3,214,298

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社である㈱タイテックが平成30年5月29日付で㈱アド・サイエンスの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、平成30年7月31日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社である㈱エルモ社が平成30年8月10日付で㈱ケイグランデの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、平成30年9月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,092,048	3,275,341	9,367,389	—	9,367,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,818	673,690	768,508	△768,508	—
計	6,186,867	3,949,031	10,135,898	△768,508	9,367,389
セグメント利益	138,432	394,505	532,938	△58,982	473,955

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,982千円は、セグメント間取引消去110,337千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用169,319千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、(株)エルモ社が所有する土地・建物の一部について売却を決議したことにより、引き渡し時点での損失発生が見込まれました。そのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失198,316千円を計上いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,397,220	3,285,121	8,682,342	—	8,682,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,244	476,390	577,635	△577,635	—
計	5,498,465	3,761,511	9,259,977	△577,635	8,682,342
セグメント利益	68,611	219,136	287,748	13,947	301,695

(注) 1. セグメント利益の調整額13,947千円は、セグメント間取引消去204,048千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用190,100千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、㈱エルモ社が所有する土地・建物の一部について売却を決議したことにより、引き渡し時点での損失発生が見込まれました。そのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失374,453千円を計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

「光学事業」セグメントにおいて、平成30年8月10日付で㈱ケイグランデの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが357,741千円発生しております。

「電子事業」セグメントにおいて、平成30年5月29日付で㈱アド・サイエンスの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが89,129千円発生しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。